



2月定例会では、13人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
 内容は要約して11~22ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。
<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gika/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①村田 珠美	1. 楠目城跡について 2. 観光大使に三山ひろしさんを	⑧濱田百合子	1. 市長公約の到達点と今後の方向性について 2. 職員提案制度の活用状況について 3. スマートフォン・ケイタイ依存にならないために 4. 地域の防災訓練に子どもの参加を
②山崎 晃子	1. 介護保険制度に関して 2. 就学援助制度に関して 3. 地域交通対策に関して	⑨山崎龍太郎	1. 市長の政治手法について 2. 随意契約、小規模工事等契約希望者登録制度について 3. なりすまし詐欺について
③利根 健二	1. ブックスタート事業（語りかける「愛情」で赤ちゃんの幸せを） 2. 婚姻届等を心に残る届け出書類に	⑩大岸 眞弓	1. 財政運営 2. 国保の県単位化に関して 3. 生活困窮者自立支援事業について 4. 龍河洞エリア活性化事業
④比与森光俊	1. 支援員雇用 2. 農地を守るため	⑪門脇二三夫	1. 農地の下限面積引き下げを 2. 耕作放棄や条件不利の耕作地に山菜を
⑤依光美代子	1. 芸術について 2. 児童クラブについて 3. 大規模災害の対応について 4. 児童の学習発表について	⑫爲近 初男	1. 園芸用ハウス被害支援の今後は 2. 買い物難民対策について
⑥森田 雄介	1. 合併特例債と合併振興基金の積極活用とは 2. 会計年度職員制度の導入 3. マイナンバーについて	⑬山崎 眞幹	1. 高知県観光活性化ファンドをめぐって 2. 都市計画マスタープランをめぐって 3. まちづくり委員会と協働のまちづくり条例 4. GkH（グロス香美市ハピネス）香美市で暮らす幸せ感をめぐって 5. ふるさと納税をめぐって
⑦織田 秀幸	1. 就学援助について 2. 建築設計等の入札について		



Q 楠目城跡を生かして
A 文化資源、観光資源として



村田 珠美
(自由クラブ)

楠目城跡は、高知県屈指の大規模な中世山城である。香美市指定

史跡であり、城主は山田氏で、居城として知られている。城跡には、土塁や切堀など遺構が良好な形で残っている。大変価値のある城跡の現状等について問う。

問 6月に作成した縄張図の以前との違いは。

答 新たに堅堀が6カ所と第二次世界大戦時の塹壕が発見された。

問 楠目城跡までの道が分りにくいとの声がある。道標を立てることはできないか。

答 案内看板等の設置場所や順路等の整備に工夫を行い、訪問者等に対して適正に対応したい。

問 楠目城の本市独自のパンフレットの作成を。

答 作成に向け、看板等の整備計画と併せて総合的に検討する。

問 大切な財産である楠目城跡を、子どもたちの学習に役立てては。

答 地域の歴史を学び、現地を訪れることは重要である。市内の小中学校に対して、出前講座や現地見学等を行う学習機会を設けたい。

問 楠目城跡の今後の計画は。

答 文化資源としての活用だけではなく観光資源としても大きな財産である。

そこで、今後の保存及び活用計画は、文化財保護審議会に諮り、土地所有者等の理解と協力をいただきながら、具体的な取り組みについて検討を重ねていく。

*空堀の一種で、城を敵から守るため山の斜面の等高線に対して直角に掘られたもの。

Q 観光大使に三山ひろしさんを
A 大使任命の方向で

問 観光大使について課内でのような協議をしたのか。

西本恭久産業振興課長

答 関係6部署の若い職員による検討委員会を2回実施、今後は要

綱や選考基準を決めていく。

問 現在の観光PRの目玉としているものは。

答 パンフレットを作成、イベント時や施設に配布している。

問 PRの効果はどの程度あったのか。

答 観光は休日の配置や天候などに影響されるため、効果は分かりづらい。

問 先進地での調査研究の計画は。

答 ネットでの情報収集や電話による調査研究で十分対応できる。

問 観光大使の部署を決めて、早急に始めていくべきではないか。

答 4月から商工観光課が担当する。

問 観光大使について市長の見解は。

法光院晶一市長

答 観光だけでなく幅広く活躍いただくことを期待しており、大使自身が喜んでやっている。

網や選考基準を決めていく。

問 合併10周年記念事業での、市民の笑顔を忘れてはいけない。三山ひろしさんの観光大使任命は必要。早急に実行を。

西本恭久産業振興課長

答 検討委員会は、3月末をめどに議論をまとめる。いずれにせよ観光大使任命の方向で議論している。



かなせたかし
あじさいひめ



かなせたかし
物部アユちゃん



デマンドバス

Q 利用しやすいバス、タクシーに
A 意見聴取する



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

中山繁美定住推進課長

デマンドバス等、地域交通に関して問う。
問 利用しやすいバスにするため、住民へのアンケート等の調査を。

答 地域の意見の反映方法として、運行事業者や、香美市まちづくり委員会の委員のうち7名の方を当検討委員会の委員に委嘱しており、地域住民の代表から意見をいただいている。

市営バス乗客からも意見を聴取しており、今後必要に応じてアンケート調査を検討する。
問 大栃より奥の地域の方がデマンドバスを利用し、大栃より手前の地域で下車した人が帰ってもデマンドバスを利用するときは、乗車のため大栃まで出て行かなければならない。利用者の利便性を考慮し、乗車場所等を柔軟に考え直す必要があるのでは。

答 デマンドバスは、通院や買物等日常生活に必要な移動のために各集落と中心地を結ぶ交通機関として導入しており、集落から中心地までの区間における途中乗降は設定していない。
タクシー営業の圧迫になる恐れがあり、検討委員会で慎重な検討が必要と考えている。
問 香北町内へのデマンドバスの早期運行を求める。

答 平成31年秋ごろの導入を予定している。
問 福祉タクシー利用者が増加傾向にあると聞く。高齢化等によりバスの乗車地まで行くことが困難になったことなどが、タクシー利用が増えた要因の一つではないか。
しかし今、タクシーを利用される方には通院費等の負担が重くのしかかっている。福祉タクシーの助成要件を見直すべきでは。



やなせたかし
ゆずぽんや

答 前田哲夫健康介護支援課長
他事業との兼ね合いもあり、大掛かりな要件の見直しは難しいと考える。サービスの枠を広げる必要性はあると考えるので、検討していく。

Q 入学準備金を
入学前に
A 実施に向けて準備

本市では、就学援助制度の受給率が年々増加傾向にあると聞く。同制度に関し「学用品費などの入学準備金を入学前に支給してほしい」との声が多い。

この間の国の動向、近隣市町村の事例などを念頭に、入学する児童・保護者が「本当に必要なとしている時期」に支給できるよう改善してはどうか。
横山和彦教育振興課長

Q ブックスタートの実施は
A 図書館で取り組む



利根 健二
(市民クラブ)

問 本市でも実施してはどうか。
岡本博章生涯学習振興課長

答 図書館を担当部署として取り組む考えである。

この事業は、0歳児健診などの機会に、赤ちゃん絵本を開く楽しい「体験」をプレゼントする活動である。

問 先進地では、図書館・保健センター・子育て支援課・住民ボランティアなどが協力し



赤ちゃんに絵本を

て事業を進めている。
 本市でも連携体制を構築してはどうか。
答 充実した事業活動を継続させるために、実情に即した体制整備に努める。
問 主人公の名前に、赤ちゃんの名前を入れることのできる絵本や、本市在住の漫画家作の絵本など「オリジナル絵本」のプレゼントも検討してはどうか。
答 「オリジナル絵本」を活用したブックスタートの取り組みは、選択肢の一つであると考ええる。

Q 提出書類を
おしやれに
A 今後検討する

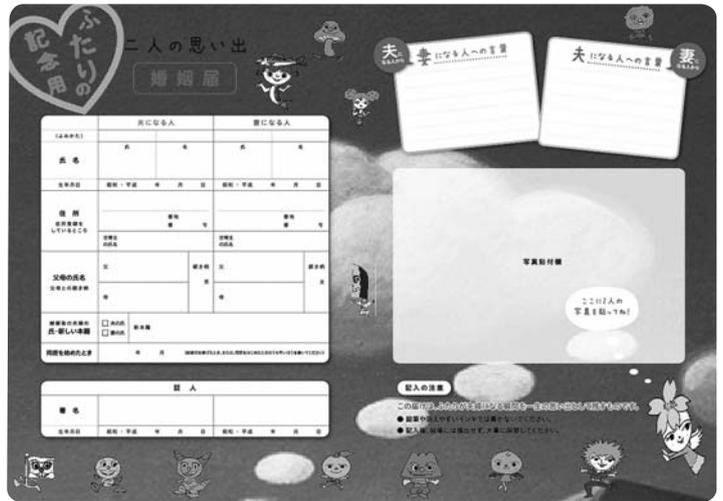
市役所に提出する書類のうち婚姻届や出生届などは、イラストなどが印刷された華やかなものが増えている。
問 本市も独自の提出書類を作成しては。

高橋由美市民保険課長

答 絵柄の婚姻届は無料でダウンロードできるサイトがあり、種類も300種類を超えている。趣味のキャラクター物など、多種多様な物から選んで提出されているため、市独自のものは考えてない。

問 「まちキュンご当地婚姻届」を利用してはどうか。ここは地域のPRもできるようなっている。

答 地元の情報発信という観点で活用するこ



おしやれな婚姻届

とについて、今後検討してみたい。
問 2人に記念品としての「結婚証」また「婚姻届受理証明書」にもイラスト入りの様式を採用してはどうか。
答 各種証明書へご当地の絵柄を取り入れることについて検討する。
問 三山さんの観光大使・SNS・ブックスタート・婚姻届・出生届等のソフト的な事業

は、比較的予算もかからない。柔軟な発想・取り組みで本市をPRしては。

法光院晶一市長

行政にソフトな発想が必要なことは理解できる。行政はこれまで堅いことにこだわってきたが、若い方の声なども聴き、今にふさわしい行政を目指す。

Q 夏休み・支援員の雇用を
A 2学期の始業日から



比与森光俊 (公明党)

横山和彦教育振興課長

平成30年度、小中学校では2学期が8月27日からのスタートと聞く。昨年まで、この期間の支援員・用務員の雇用がなく教職員が大変に難儀されていた。支援を必要とする児童生徒のためにも支援員・用務員の雇用が必要であり大切である。
問 校長や教職員からは、教育委員会に対し、これまでどのような意見や要望が寄せられているか。
答 支援が必要な児童生徒への対応や給食の受け入れなどで困っている。また、2学期のスタート時に万全の体制で子どもたちを迎えたいといった声があった。
問 新年度予算には、雇用に関し予算が組み込まれていない。2学期、8月の5日間、支援員・用務員の雇用に対する考えを問う。
答 2学期の始業日から雇用する方向で進めている。



図書支援員



農地を提供して…

して利便性向上を目指し道路整備が実施された場合、工事終了後、手続きとして本来どうあるべきか。

答 本来なら実施前に登記等の作業をすべきと考えるが、要望が数多くあり、要望手法もさまざまで現行予算では追いついていない。

問 地籍調査の早期実施を求める声を聞く。優先しての実施はできないか。今後の対応は。

答 地籍調査事業の早期実施が未登記市道等の問題解消につながることは間違いないが、時間等の諸問題もあり対応には限界がある。

土地所有者の高齢化や費用対効果、合理性等を考慮し、山間部を中心に、前年度調査区域と隣接した地域の調査を進めている。

問 平成30年度の施設建設のタイムスケジュールは。

答 山田小学校児童クラブは、平成30年度に用地買収と設計を行い、31年度に建設に入りたい。



Q 私有地と市道整備

A 地域の強い要望で

物部町では、農作業の利便性向上を目指し地権者が私有地を提供し、道路整備が行われている。工事の後、分筆が実施されていない土地では、売却できない状況にある。耕作放棄地にならないか危惧する。

井上雅之建設課長

答 課税対象土地数などの把握はできていない。地権者や地域からの強い要望による市道等整備であるため、課税等処理も含めた実施と考えている。

問 農作業や生活道と

問 分筆されないまま市道となった農地でも固定資産税の対象になっている土地があるのではないか。



©やなせたかし
さんらいさんちゃん

して利便性向上を目指し道路整備が実施された場合、工事終了後、手続きとして本来どうあるべきか。

答 本来なら実施前に登記等の作業をすべきと考えるが、要望が数多くあり、要望手法もさまざまで現行予算では追いついていない。

問 地籍調査の早期実施を求める声を聞く。優先しての実施はできないか。今後の対応は。

答 地籍調査事業の早期実施が未登記市道等の問題解消につながることは間違いないが、時間等の諸問題もあり対応には限界がある。

土地所有者の高齢化や費用対効果、合理性等を考慮し、山間部を中心に、前年度調査区域と隣接した地域の調査を進めている。

Q 児童クラブ、新たな運営組織は

A 各児童クラブの意向を踏まえ



依光美代子
(香美市をよくする会)

問 山田小学校児童クラブ新築事業予算が繰り越しになった理由は。

片地小学校児童クラブは、平成30年度に設計を行い、平成31年度に建設したい。

問 児童クラブの運営は、現在の保護者会への指定管理から新方式に向け平成30年中に移行の準備をすると聞く。保護者会への説明は。

答 運営方法や組織の在り方について協議を進めていく予定である。

問 新たな組織整備の今後の予定は。

答 10月頃をめどに方針を固め、年内には指定管理者の募集を行いたい。

問 指定管理先の選考は、全て公募型プロポーザル方式で行うのか。

答 各児童クラブの意向を踏まえた上で、検討する。

大規模災害時の行政対応

Q 職員全てが防災対策要員

答 大規模災害発生時、行政の初動対応が重要である。新年度には新採用や異動がある。本市の状況について問う。
問 各課では災害発生時の各職員の役割分担や、業務について職員マニュアルを配布しているが、定期的な確認が必要でないか。

中山泰仁防災対策課長

答 人事異動で配置換えのあった職員、新採用員を含め、全ての職員に対して、防災対策要員であることを常に認識し、所定の配備体制と自己の任務を熟知するよう求めている。今後はマニュアルの配布にとどまらず、習熟度を確認する方法を検討する。

合併振興基金の積極活用を地域活性化総合補助金などに活用

Q



森田 雄介 (日本共産党)

問 本市は、平成18年3月1日に合併し、市町村合併特例事業（旧法）の適用を受けている。合併特例債について問う。

答 起債可能額と起債済額、今後の起債予定は。

川田学企画財政課長

答 建設事業分発行可能額は111億1230万円、発行済額は平成28年度末現在で61億3580万円。基金発行可能額は16億2920万円、発行済額は16億2880万円。また、平成29年度から平成32年度までの合併特例債の発行見込額は、建設事業分の25億9490万円である。



運用益は商工観光にも

問 特例債を基金に積み上げ「合併によってそれぞれの地域の活力が失われないよう、地

域住民の連携の強化または旧市町村区域の地域振興等のソフト事業を行う」とされている。運用益と対象事業は。
答 直近の平成28年度における運用益は371万3千円。運用益は、まちづくり事業及び観光費で、地域活性化総合補助金や香美市観光協会運営補助金、商工観光振興対策事業補助金、特産品振興事業補助金に充てている。

住民税の特別徴収税額決定通知書の誤送付問題は、国も対応が必要として郵送による通知書にはマイナンバーを記載しないとされた。

マイナンバー、通知書記載は記載しない

問 事業効果の検証はしているか。
答 検証はできていないが、地域活性化総合補助金は地域に密着した事業であり、毎年かなりの金額が活用されている。
問 取り崩しも可能だが、活用の方は。
答 合併特例債が活用できなくなる平成33年度以降にハード事業を中心に活用していきたい。
問 基金は、その目的に沿えばハード・ソフト両面に使えるか。
答 使える。

○ 本市の記載の有無
および送付方法は。

秋月建樹税務収納課長

○ 本市においても、

平成30年度よりマイナンバーは記載しない。普通郵便で送付する。

○ 今回の総務省令でも、特別徴収税額通知書を電子的に送付する場合はマイナンバーを記載するとしている。

○ 本市に電子送付の実例はあるか。また、漏洩対策が必要では。

○ 電子送付の事例はなく、平成30年度も全て郵送予定である。情報漏洩対策については、地方税電子化協議会を通して電子送付することになるが、漏洩対策は協議会側が講じることとなる。



最低制限価格の設定は

A 検討する



織田 秀幸
(公明党)

○ 本市は建築設計等における最低制限価格は設定していない。

○ 最低制限価格がないことで、安易な発注につながり、設計の見直しや後々のメンテナンスにも影響を及ぼす場合も想定されるが見解は。

柳本隆司管財課長

○ さまざまな角度からの検討が必要であり、簡単に結論付けることはできない。

○ 高知県建築士事務所協会からの数回に及

るため、どこまでの対応が可能であるのかが課題である。

法光院晶一市長

○ 最低制限価格の設定要望に対する見解は。

○ 最低制限価格の設定については、適切な水準の設計金額が算出できる環境条件が整えば、設定について一考したい。

○ 今後の予定建築物を視野に、建築設計については、最低制限価格を設定しては。また、本市の技術職員による入札時のチェック機能を強化し、技術職員の育成につな

井上雅之建設課長

○ 現在でも依頼があれば技術支援を総合的に行っている。これからも同様と考えるが、通常業務のプラスアルファとしての業務とな

○ 高知県建築士事務所協会からの数回に及

Q 就学援助制度、本市は

A 認定基準を見直して対応

○ 最低制限価格については、精度の高い仕事を求める視点から検討する。設計内容のチェックは大事であり、組織体制を含めて検討する。

○ 就学援助は、児童・生徒の家庭が生活保護を受給するなど経済的に困窮している場合、

○ 学用品や給食、修学旅行などの一部を市区町村が支給し、国がその2分の1を補助する制度である。

○ 平成30年度の要保護児童生徒数及び標準保護児童生徒数は。



鏡野中学校武道館・プール基礎工事

横山和彦教育振興課長

○ 要保護児童生徒数は、小学校8名、中学校2名の計10名、標準保護児童生徒数は、小学校166名、中学校96名の計262名となっている。

○ 標準保護児童生徒の認定基準と周知は。

○ 認定基準は「生活保護基準の1・0倍以

下（平成30年度から1・3倍以下の予定）

○ 要保護者に準ずる程度に困窮している」と、教育委員会が認めたものとしている。

○ 周知は、広報への掲載や学校での文書配布により行っている。

○ 文部科学省は就学援助要保護児童の学用品の購入等の単価を従来の倍額にするとも

2期目出馬の公約には、1期目にあった「高齢者や障害者にしつかり向き合った行政を進めます」や「介護や医療サービスが受けられる環境整備に努めます」の記載がない。行政の目的である住民福祉向上の政策は必須だ。これからの取り

法光院晶一市長
 答 医療・介護・障害者・高齢者の課題は常に頭にある。受診率向上、虫歯有病率低下、健康づくりの集い、地域密着型多機能施設の開所、介護ベッド増床、障害者サービス計画100%達成、指定特定



濱田百合子 (日本共産党)

Q 市長公約、介護・医療は
A 思いは常にある

に、その支給対象者にこれまでの児童・生徒から、新たに就学予定者を加えた。必要保護児童生徒と併せ本市の対応は。
 答 学用品等の購入費等については、改正された単価での支給を行っている。また、就学予定者への入学前支給については、平成30年度は実施に向けて準備を進めていきたい。

問 組みが大変重要で介護・医療・福祉の連携が不可欠。公約の2点について問う。
 答 到達点を。

自主防災力は地域ぐるみで取り組むことで高まり、組織的な力を発揮できる。特に中学

Q 防災訓練に
 子どもの参加を
A 学校・地域が
 連携して

問 今後の課題や方向性を。
 答 今後の課題や方向性を。
 問 人口減少、人材不足などにより、地域医療・介護の運営は厳しくなっている。これまでに以上に関係機関、関係者との連携を図り、有効な手立てを問うていく。

生に参加が望まれる。
 問 地域防災訓練に参加したことのある児童・生徒数は。
 中山泰仁防災対策課長

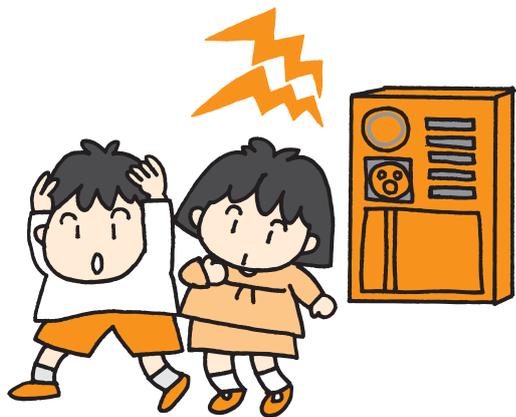
問 実施日が分かれば学校は呼び掛けをしている。
 問 中学生が防災訓練に参加していない理由の半数が「忙しい」「知らない」と答えている。忙しい理由の一番が部活。学校と地域が連携し、日時等の調整（部活や塾等）をし

問 学校や自主防災会は、子どもの参加を促しているか。
 答 自主防災組織が、子どもにも訓練参加を勧めている情報はない。学校では事例がある。
 時久恵子教育長

問 地域の防災訓練に関する実績報告に、児童・生徒数の集計はななく把握できていない。
 問 小中学校全てにコミュニティ・スクール運営協議会（または設置推進委員会）や地域学校協働本部の組織が

は。自主防災組織との連携はしやすいと思う。児童・生徒が地域の方々と防災訓練を行うことは大切である。
 問 防災行政無線を活用して実施日時の周知を。
 中山泰仁防災対策課長

問 今後、運用方法を検討する。
 中山泰仁防災対策課長





山崎龍太郎
(日本共産党)

Q 市長の政治手法

A 何事からも逃げない覚悟で

ら、市民の生の声を聞く「対話の行政」にいかに取り組んだか。

法光院晶一市長

健康で、この4年間休むことなく個人、

地域、団体の皆さんのお話を伺うことができた。

自らの描くりリーダーシップ像は。

何事からも逃げない

市政運営にあたって、市民の声を聞き、職員

の気持ちの一つにして

い覚悟。そして、常に小心であれと考えている。議会との関係において政策等の説明責任の不十分さを多々感じたが。

誠心誠意努めてきたと考えているが、至らぬ面も多々あったと反省もしている。

次期を目指すとは明された中、市長の政治手法の改善点についての見解は。

議会との関係では丁寧な説明に努め、二元代表制の下でしっかりと役割を果たすこと。

また、若い職員に参画や活躍の場を与えることも大切と考えている。

Q 本市の随意契約は

A 適正に実施

近隣市で不適切な随意契約の問題が取りざたされている。本市の

現状を問う。契約件数、金額は。

柳本隆司管財課長

平成29年度の随意契約件数・金額は下表のとおり。

見積書の徴収は規則では2者以上である。適正に行われているか。

適正に実施されている。

井上雅之建設課長

原則複数の業者から徴収している。

1者に複数の見積書を送り、作らせる等の違法行為はないと断言できるか。

建設課においては見積書の徴収が困難、不十分な場合の対応は。また件数について問う。

柳本隆司管財課長

随意契約による

随意契約による

随意契約による

随意契約による

随意契約による

随意契約による

随意契約による

随意契約による



随意契約

種別	金額(円)	件数
工事	111,650,935	128
測量・コンサル	20,024,280	14
物品	47,369,531	50
その他委託	940,855,146	444
合計	1,119,899,892	636

小規模工事等

種別	金額(円)	件数
工事	764,549	1
造園(草刈)	2,973,610	14
合計	3,738,159	15

とするときは、2者以上から見積書を徴さなければならぬが、徴収が困難・不十分な場合は、随意契約に関する説明書に必ず業者選定理由を記載し、見積徴収を行っている。件数については把握していない。

井上雅之建設課長

変更契約の事務処理は各課で行っている

現場の条件等により契約の変更はあるが、本年度分については、数%の増である。

井上雅之建設課長

井上雅之建設課長

井上雅之建設課長

井上雅之建設課長

井上雅之建設課長

井上雅之建設課長

井上雅之建設課長

Q 財政運営を市民のものに
A 全体的な事業の中で



大岸 眞弓
 (日本共産党)

問 総務省に報告している市の財政分析では、基金残高、実質収支比率ともに上昇し、実質収支比率は9・06%である(一般的には3・5%が望ましい)。自治体の場合、過度の赤字は行政サービスをきちんと行つてこなかったということになるのでは。

川田学企画財政課長

答 一般的にはそう言われている。
問 住民から要望の強い福祉タクシー制度の



企画財政課窓口

充実や、介護保険に在宅介護手当の復活を。
答 地方交付税が通減していく状況下では、福祉タクシー等の住民サービスを向上させることに伴う歳出の増額は、他の事業で歳出の見直しが必要になって

くることから、全体的な事業の中で検討していく必要がある。
問 将来負担比率がマインス56・9%と急激な改善。基金総額の大きな積み上げは、行政論からすれば一時期の住民に我慢を強いている状態なのでは。
答 これまでの基金への積み上げは、将来の健全な財政運営を見据えてのことでもあり、ご理解いただきたい。

Q 国保激変緩和策を恒久対策に
A 市長会に要望

問 県単位化に際して講じられる激変緩和策を、所得状況に鑑み恒久的な対策とし、法定軽減率の上乗せを。
高橋由美市民保険課長

答 激変緩和措置については、動向を見ながら市長会へ要望していく。均等割と平等割への軽減判定所得基準の引き上げについては、今後も取られるものと考えている。
問 国保税滞納者に対し一律でない、きめの細かい対応を。
答 個別の事情を聞き手紙を年2回送付し、相談により個別対応をしている。引き続き、きめ細やかな対応に努める。

問 県から交付される

収納確保対策交付金が県下でトップの額となっている。どのような滞納処分をしているか。

秋月建樹税務収納課長
答 税法にのっとり督促状を配布した後、催告書を送付、相談等の反応が無い方について、さまざまな調査の上、差し押さえをしている。
問 税徴収法では「滞納処分」の執行(差し押さえ)によって生活を著しく窮迫させる恐れのあるときは執行を停止させることができるとあり、窮迫ラインも決まっている。守られているか。
答 滞納処分により、生活を著しく窮迫させる恐れがあるときは、生活状況等を調査の上、執行停止判断をしている。

本会議をライブ中継や録画で見れます
 「香美市ホームページ」から「香美市議会」へ入り、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください
<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/WebView/>



Q 農地の下限面積引き下げを

A 空き家バンク登録とセットで



門脇二三夫 (物部会)

問 総務省によると、中・四国9県の2013年の空き家数は89万戸以上で、住宅総数に対する割合は16・4%となっている。こうしたことから、中・四国

の11市町では、空き家バンクに登録している農地に限り、下限面積を1㍏に引き下げている。

定住策を進めている本市でも、条件を付け、下限面積の見直しが必要ではないか。

原心一 農業委員会会長

答 空き家バンクとセットで登録された農地

について、下限面積を1㍏で設定することは可能である。

農地法第3条第2項第5号により、取得後において、農地の面積が北海道では2㍏、都府県では50㍏と定められ、本市は、農地法施行規則に基づき、土佐山田町区域で40㍏、香北町及び、物部町区域では30㍏と設定している。

空き家バンクとセットで登録された農地について別段の面積を定める場合は「現に耕作の目的に供されておらず、当該設定区域における農地の効率的、かつ総合的な利用の確保に支障を生じる恐れがないこと」とされているので、その点に留意しながら定めることになる。

具体的な事例があれば、関係課と協議の上検討する。



Q 山菜を栽培しては

A 労働力確保に課題

少なく、振興を図る上での判断が難しい。

山菜を栽培し、商品開発と販路拡大に取り組んでいる他自治体に状況を確認した。販売

するためには収穫した山菜の一次加工が必要だが、この加工作業の労働力確保が一番の課題とのことであった。

耕作放棄地の解消には有効であると考えますが、労働力の確保という大きな問題があり、直ちに振興を行うことは困難である。

西本恭久 産業振興課長

答 高知県中央東農業振興センター等にも相談したが、栽培や経営に関する情報が非常に

なお、今後も引き続き、関係機関からの情報を得ながら、可能性を検討していきたい。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 園芸用ハウス整備事業は

A 補助額引き上げ



為近 初男 (市民クラブ)

問 昨年の台風により多くの被害が発生した。農業でも各品目において、大きな被害が出ている。

答 園芸用ハウスの本体にも被害が発生し、支援体制がとられた。

問 修繕、一部建て替え、再建等の申請が遅れている原因は何か。

答 西本恭久産業振興課長

問 災害が大規模であり、被災割合の確認及び修繕見積書の聴取に時間を要している。

答 補助対象事業費限



問 超える被害は100%となる。

答 災害復旧レンタルの申請総額への対応は、関係機関と連携して被災状況の把握に努め、要望に対応した補助金の確保はできているので、建て替え及び融資を希望する方のハウスのレンタルも十分対応できる。

問 一日も早い復旧を望むが、完了時期は。

答 平成29年度予算の繰り越しと、平成30年度予算と併せて、早期に復旧ができるよう関係機関と連携して支援を行う。

問 農業共済の損害割合の2倍を用い算出することとなり、50%を

Q 買い物難民対策は

A 移動販売車など



移動販売車

問 中山間地域の日常生活において、食料品等の買い物ができる状況づくりは重要である。

答 以前に県事業で移動販売車を香北町と物部町で導入、多くの住民がお世話になってい。今年度も導入されがルートを問う。

中山繁美定住推進課長

問 3月からは従前ど

答 おり物部町内と香北町中谷・谷相地区に入る週3回で、4月からは清爪・猪野々地区を含めて週5回のコースとなる。

問 昨年、香北町と物部町でスーパーが閉店し、住民に大きな不安を与えた。これ以上地域の店舗が閉店すれば、買い物の利便性が著し

く低下する。

答 県は買い物困難地域店舗維持確保事業を立ち上げ、本市が導入、実施した店舗の整備状況は。

問 高知県中山間地域生活支援総合補助金を活用して、Aコープ香北店の店舗整備と移動販売車両整備を実施した。

中山繁美定住推進課長

問 香北・物部町各1店舗で調理場改装や冷蔵設備等の更新を行い、2月に完了した。

問 土佐山田町の中山間地域での対応策は。

中山繁美定住推進課長

問 移動販売業者は土佐山田地区で2業者あり、神母ノ木等9カ所を回っている。販売日は月々金曜日まで、市民からは大変助かっているとの声を聞く。

答 他にも市営バスやデマンドバス、福祉タクシー等を利用して上手に買い物をしている。現在のところ補助金導入の予定はないが、業者から相談があれば県補助制度を活用してもらう。

問 事業の周知は。

答 広報香美で定期的



**Q 協働のルールづくりを
A 取り組みを検討**



山崎 眞幹
(市民クラブ)

まちづくり委員会は「市民と行政の協働のまちづくりをさらに推進していくために」設置されたものであることから、まちづくり委

問 員会と協働のまちづくり条例に関連し問う。
答 平成29年度は「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業の検証を中心に協議が進められたようだが、年度末に向けた現状と運営上の課題等は。

問 平成30年度は、「協働」・「参画」調査研究特別委員会と執行部で協議し、取りまとめた「香美市協働のまちづくり条例案」

問 中山繁美定住推進課長
答 2月分は寄附件数130件、寄附金額190万3千円で、平成29年4月からの合計が寄附件数1万6486件、寄附金額1億9140万円となっている。

問 2月7日付の高知新聞紙上に「奈半利ふるさと納税35億円」との記事が掲載された。
答 本市の納税額が5分の1に激減した12月に奈半利町は22億2300万円、大晦日だけで3億円を超えたとの

問 諸般の報告で1月31日現在で寄附件数が1万6355件、寄附金額が1億8949万7千円であるとのことであった。
直近の状況は。

ことである。本市との取り組みの違いを分析し、来年度以降に生かすべきではないか。

「マ」に協議を行っており、今月末には提言書を取りまとめ、4月には市長へ提言を行う予定である。

答 提案いただいた内容は、まちづくり委員会の役割に合致するため、平成30年度に取り組みことを検討する。

答 担当職員が香南市、芸西村、奈半利町へ視察に行き、先進的な取り組みを学んできた。当市との違いは、ポータルサイトの数、返礼品に定期便コース、システム等を導入しており、事務処理や返礼品の掲載等の対応が早いことがわかった。今後は学んだことを生かし、システム導入等を研究

することである。平成30年度は約3294万3千円の基金を活用して各課で19の事業を予定しており、事業実施後は基金の活用状況を公表し、香美市のファンを増やしたい。また、基金の活用方法については、まちづくり委員会で話し合ってもらい、市民の意見を取り入れていく。

*インターネット検索の玄関口。ここを経由することで目当ての情報へ進みやすくなる。

**Q ふるさと納税は先進地に学べ
A 研究する**



農薬不使用 季節の野菜セット



天然はちみつ



ゆずドリンク4本セット